

令和 7 年度認知症初期集中支援チーム検討委員会議案

- 1 目 的 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とする。
- 2 実施方法 チーム員：大江病院サポート医 1 名、大江病院看護師 1 名、精神保健福祉士 1 名（以上委託職員）、町社会福祉士 1 名
- 3 支援の流れ 相談（包括や町）→訪問（初期集中支援の提案）→チーム員による訪問支援 →支援目標の達成 →支援終了 →関係機関に引き継ぎ
→モニタリング
※支援方針の決定や支援終了の決定はチーム員会議にて決定する。
- 4 令和 6 年度の支援経過 2 名（当初支援計画は 4 名）

(1) 1 事例目（支援期間：令和 5 年 6 月 19 日から令和 7 年 1 月 24 日終結）

性 別	男性	年 齢	80 代後半	世帯構成	独居
支援開始理由	支援者となる親族がおらず、平成 29 年を最後に受診していない。書類の手続きは困難で放置している。金銭の話になると警戒心が強くなり、興奮して一方的に話し続ける。定期訪問を実施しても、介護保険や成年後見制度利用、受診につなげられない現状があるため、今後の介入方法検討を目的に、認知症初期集中支援事業の介入を依頼した。				
支援目標	本人との関係性を構築し、受診につなげる。				
訪問回数	2 回				
会議	チーム員会議実施（終結）				
支援内容	専門医への受診勧奨、サービス利用の勧奨、支援方法の再検討				
支援結果	<p>本人の状況が認知症の症状によるものか、生まれつきの障がいによるものであるかは、訪問結果だけでは見極められず、受診が必要。受診につなげるため、本人との関係性構築を目的に対応していくこととなった。</p> <p>その後、訪問を実施。体調確認に応じるが、受診状況の質問に対し、その場をしのぐため「最近内科を受診した」と本人嘘をつく。地域との交流、体調確認のため、オレンジカフェ（認知症カフェ）への参加を呼び掛けた。その後、カフェの日程を事前に伝える支援があれば、本人カフェへの参加につながっている状況であり、対応について認知症初期集中支援チームの大江室長、看護師と共有しながら対応していた。カフェへの参加もあり、本人との関係性が構築され、カフェや定期訪問等で本人から状況を確認できている。今後受診勧奨や介護保険申請等について、本人や関係機関と協議しながら対応する。</p>				
モニタリング	令和 6 年度実施		引継ぎ者		地域包括支援センター

(2) 2事例目（支援期間：令和6年3月5日から令和6年10月25日終結）

性 別	女性	年 齢	80代前半	世帯構成	夫婦世帯
支援開始理由	令和4年大江病院受診時に認知症の診断を受け、要介護1の認定がつくが、介護保険サービス未利用で認定有効期間が切れてしまう。病院受診も眼科以外は途切れており、夫と2人自宅で過ごすことが多い。感情の起伏が激しくなっており、夫にあたる、物を投げる、蹴っ飛ばすなどの行為がみられ、夫の介護負担が増えている。長男夫婦、二男夫婦が支援しているが、本人が介護保険サービスや受診への拒否が強く、利用につながらないため、認知症初期集中支援事業の介入を依頼した。				
支援目標	大江病院受診につなげる				
訪問回数	2回				
会議	初回チーム員会議、チーム員会議（終結）				
支援内容	専門医への受診勧奨、サービス利用の勧奨、家族の介護負担軽減				
支援結果	「夫の受診に同行」として家族と共に受診し、医師の診察のもと薬の処方があり、定期通院につながった。その後、介護保険サービスにつなげることを目的に再度訪問。訪問時の本人等の様子から、通所・訪問・泊まりのサービスがある小規模多機能型居宅介護事業所へつなげることとなった。受診にはつながったものの、病院と家族の間で認識に相違があり、トラブルになる場面もあったため、家族が病院に不信感を抱くことになってしまったが、薬による症状の落ち着きがみられること、介護保険サービスと医療につながったことから、支援の終結とした。				
モニタリング	令和6年度実施		引継ぎ者		小規模多機能型居宅介護事業所

5 令和6年度の評価と次年度の計画

支援計画数4件に対し、令和5年度から継続して2件実施していた。家族等からの相談を受けたケースだけでなく、現在支援しているケースの対応を再検討するため、初期集中支援事業を利用しています。令和6年度対応のケース2件は、いずれも介護保険サービスや受診の拒否が強いものでした。病院と家族間で認識の相違があったことを踏まえ、家族等との円滑で柔軟な対応を進めていきます。

今後も、事業を活用いただけるよう関係機関や地域住民への周知を行っていく予定です。令和7年度も計画数を4件としています。